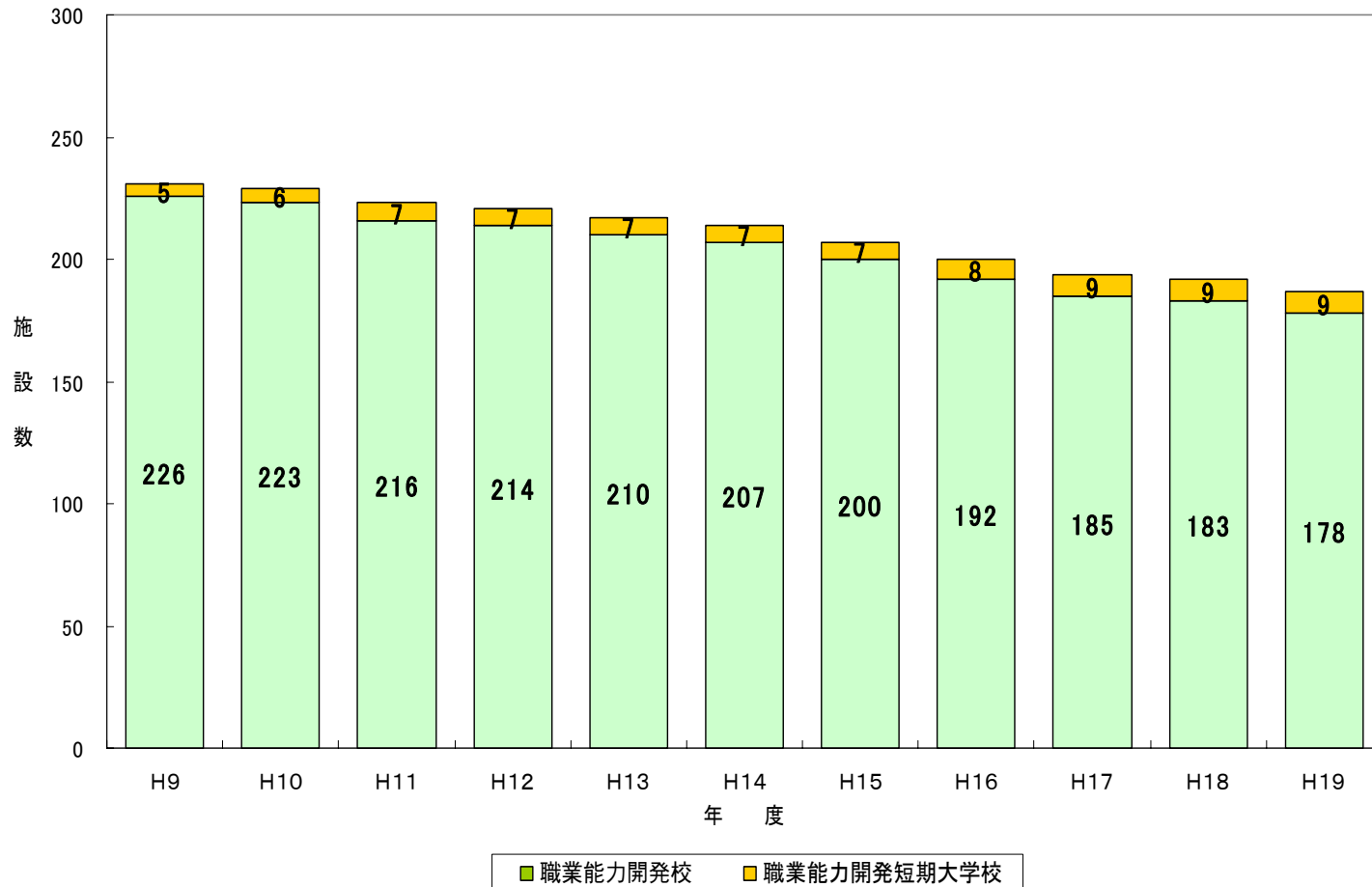


都道府県における公共職業能力開発施設

公共職業能力開発施設（都道府県）の施設数の推移



VI 各県(愛知・石川・愛媛)における 機構の職業能力開発施設の概要

【中部職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	32		540	512	86.3	
中部職業能力開発促進センター	22		360	346	82.6	
光通信施工技術科	4	6ヶ月	60	58	77.4	電気設備(照明、コンセント等)、情報通信設備(LAN配線、光ファイバ)の施工に関する技能及び関連知識を習得する。
住宅診断サービス科	4	6ヶ月	40	40	97.6	建築全般、建築CAD、住宅の調査・診断手法、改修施工法に関する技能及び関連知識を習得する。特に住宅耐震診断に力を入れている。
建築CAD科	2	6ヶ月	40	40	86.8	建築全般、建築CAD、木造住宅の施工に関する技能及び関連知識を習得する。特にCADによる設計製図に力を入れている。
生産経営実務科	4	6ヶ月	60	59	82.5	財務管理、労務管理、生産管理、情報管理、マーケティング等の技能及び関連知識を習得する。特に事例研究を通して分析、企画、調整及び企業経営のサポートができるよう訓練している。
オフィスワーク・営業科	2	3ヶ月	40	33	75.0	マーケティング・販売促進・問題解決等の営業活動に関する技能及び関連知識を習得する。
WEBエンジニア科	2	3ヶ月	40	41	67.5	ネットワーク、データベース、プログラミングについて学び、Webアプリケーション構築に関する技能及び関連知識を習得する。
システム技術エンジニア科	2	6ヶ月	40	40	100.0	ネットワークシステムの構築技術、プログラム開発技術、データベースシステム構築技術及び運用管理を習得する。
生産システム技術科	2	6ヶ月	40	35	72.7	自動化機器の組立・配線、生産システムの運用、メンテナンスができる技能及び関連知識を習得する。特に制御システム関連に力を入れている。
名古屋港湾労働分所	10		180	166	93.9	
クレーン運転科	2	6ヶ月	60	51	100.0	クレーン・移動式クレーンの運転操作と荷扱い方法の技能及び関連知識を習得する。
物流オペレーション科	4	6ヶ月	60	57	94.9	車両系荷役運搬機械等の走行訓練・荷扱い方法及び点検・整備作業等の方法並びに、多様化する物流作業の機械化に適應できる技能及び関連知識を習得する。
貿易ビジネス科	4	6ヶ月	60	58	87.5	貿易実務に必要な輸出・輸入の手続き、通関書類・貿易書類の作成及び給与計算、社会保険実務、企業会計実務など総務・経理部門に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	300	標準3ヶ月	5,642	5,380	72.2	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18 全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19 全訓練科数	備考
離職者訓練	11	5	2	3	14	新設5科/電気・通信施工技術科、通信ネットワーク技術科、機械加工技術科、機械設計製図科、組込みマイコン技術科 廃止2科/光通信施工技術科、WEBエンジニア科 内容変更3科/生産システム技術科、システム技術エンジニア科、住宅診断サービス科
在職者訓練	427	64	251	113	240	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 3月(標準)分 [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
愛知センター	512	611,205	1,194	5,380	1,244,059	232	9,031	689,394	76	—	—	—

(注)施設内訓練及び在職者訓練については、中部職業能力開発促進センターで実施する訓練であること(名古屋港湾労働分所で実施する訓練を含む。)

(注)離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く。

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
本部実施	階層別研修	就職相談支援(キャリア・コンサルティング)研修ポリテクセンターコース(4日間)	2
		訓練コーディネート力向上研修(4日間)	3
		指導力向上研修(4日間)	1
		訓練コース企画・開発研修(情報・通信系)(5日間)	1
		訓練コース企画・開発研修(居住系)(5日間)	1
	短期実践技術研修(高度化研修)	機械保全技術Ⅰ(要素技術編)(5日間)	1
		VoIPによる音声ネットワーク構築技術(5日間)	1
		一般研修	カウンセリング基礎演習(5日間)
	発想力向上と職場の問題解決法(5日間)		1
	民間セミナー受講研修	C60004dayワークショップ(4日間)	1
		PKIエンジニア中級コース(3日間)	1
	施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONの実装やデバイスドライバ開発技術(4日間)
		教材開発セミナー(2日間)	1
民間セミナー受講研修		CNCの操作とプログラミングのためのCNC一般コース(4日間)	1
	短期企業派遣研修	生産技術に係る工程設計作業業務の改善及びツール作成(21日間)	3

※ 名古屋港湾労働分所を含む

計(延べ)

20

○ 職員一覧表(中部職業能力開発促進センター)

正規職員						
所長	副所長	部長等	課長等	事務職	指導員	合計
1	1	2	5	11	52	72

【石川職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	28		420	400	82.4	
テクニカルマネジメント科	8	6ヶ月	120	116	85.6	機械加工、NC機械加工、機械保全、機械製図、2次元・3次元CADに関する技能及び関連知識を習得する。特に機械保全に力を入れている。
テクニカルメタルワーク科	4	6ヶ月	60	52	90.6	鋼板(薄板、中板)、ステンレス、アルミ材等の溶接、金属加工、溶接施工管理、非破壊検査等に関する技能及び関連知識を習得する。特にTIG溶接に力を入れている。
CAD製図科	2	3ヶ月	30	30	73.3	機械製図、2次元・3次元CADに関する技能及び関連知識を習得する。特にモデリングに力を入れている。
ビジネスワーク科	4	6ヶ月	60	72	80.9	社会保険の手続きや給与計算の実務、商品管理の実務、税務申告、資金管理・財務分析等に関する総務・経理・営業事務に対応した技能及び関連知識を習得する。
ビル設備サービス科	8	6ヶ月	120	100	78.7	空調設備、防災設備、給排水衛生設備などの維持管理・診断及び保全作業に関する技能及び関連知識を習得する。特に電気設備保全に力を入れている。
WEBエンジニア科	2	3ヶ月	30	30	80.0	ネットワーク、データベース、プログラミングについて学び、Webアプリケーション構築に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	89	標準3ヶ月	1,122	1,073	76.1	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	6	1	0	0	7	新設1科/電気設備科
在職者訓練	156	25	96	35	85	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (3月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
石川センター	400	324,277	811	1,073	254,099	237	1,942	103,343	53	—	—	—

(注)離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
本部 実施	専門 研修	短期実践技術研修(高度化研修)	1
		機械製図実践技術(5日間)	1
		電気設備の保守とリニューアル技術(5日間)	1
		電気工事関連業務と最新技術(5日間)	1
	配電盤・制御盤組立技能・技術(5日間)	1	
	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のための聴講)	NC旋盤実践技術(加工編)(4日間)	1
施設 実施	施設内研修	相談業務スキルアップ研修(4日間)	14
		導入レベルのキャリア・コンサルティング講習(1日間)	17
	ブロック研修	習得度測定に関する職員研修(2日間)	3
	機構セミナー (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のための聴講)	個別生産MRPによる生産管理処理(3日間)	3

計(延べ) 42

○ 職員一覧表(石川職業能力開発促進センター)

正規職員				
統括所長	課長等	事務職	指導員	合計
1	4	10	19	34

【石川職業能力開発短期大学校】

○ 訓練実績(平成18年度)

離職者訓練 (施設内訓練)	コース数	訓練期間	定員 (人)	入校者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
石川職業能力開発短期大学校	2	6ヶ月	40	37	78.9	
生産システム科機械コース	1	6ヶ月	20	17	※92.9	生産システムの設計及び施工に必要な機械製図と機械加工に関する技能及び知識を習得する。さらに電気制御関係まで訓練をしている。
CAD/CAM技術科	1	6ヶ月	20	20	78.9	機械製図、CAD、機械加工、NC機械加工(マシニングセンタ・NC旋盤)、NCプログラム、CAMの技能及び関連知識を習得する。さらに電気図面作成まで訓練をしている。

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

※ 平成19年度実績

高度技能者養成訓練 (学卒者訓練)	定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)		就職率 (%)
			修了者数 (人)	進学者数 (人)	
生産技術科	20	16	20	5	100.0%
電子技術科	20	16	22	7	100.0%
情報技術科	20	24	19	5	92.9%
小計	60	56	61	17	97.7%
全国合計(専門課程)	2,380	2,616	2,462	928	97.8%

※就職率(%)=就職者/修了者-進学者

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	(新設)	(廃止)	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	2	(0)	(2)	0	0	廃止2科/生産システム科(機械コース)、CAD/CAM技術科
在職者訓練	38	(0)	(38)	0	0	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入校者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
石川職業能力開発短期大学校	37	27,826	752	116	5,426	47	123	486,299	3,954

(注)離職者訓練の入校者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
本部実施	階層別研修	就職相談支援(キャリア・コンサルティング)研修能開大・短大コース(4日間)	1
		訓練コーディネート力向上研修(4日間)	1
	専門研修	短期実践技術研修(高度化研修)	1
		Linuxによるインターネットサーバ構築技術(5日間)	1
		専門技術研修	1
施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	オリエンタルモータ技術セミナー(3日間)	1
		オリエンタルモータ技術セミナー(1日間)	1

計(延べ) 7

○ 職員一覧表(石川職業能力開発短期大学校)

正規職員					
校長	部長	課長	事務職	指導員	合計
1	1	2	4	18	26

【愛媛職業能力開発促進センター】

○ 訓練実績(平成18年度)

施設名	コース数	訓練期間	定員 (人)	入所者数 (人)	就職率 (%)	主な訓練内容
施設内訓練	32		540	556	83.9	
CAD/CAM技術科	4	6ヶ月	60	60	88.1	機械製図、CAD操作、機械加工、NC機械加工(マシニングセンタ・NC旋盤)、NCプログラム、CAMの技能及び関連知識を習得する。特にCAMに力を入れている。
テクニカルメタルワーク科	4	6ヶ月	60	62	91.5	鋼板(薄板、中板)、ステンレス、アルミ材等の溶接、金属加工、溶接施工管理、非破壊検査等に関する技能及び関連知識を習得する。特にTIG溶接に力を入れている。
電気・通信施工技術科	4	6ヶ月	60	63	84.1	電気設備、LAN構築、光ファイバ等に関する設計・施工の技能及び関連知識を習得する。特にLAN構築に力を入れている。
住宅リフォーム技術科	8	6ヶ月	120	118	82.5	木造住宅の改修計画、積算・見積り、施工・性能評価等に関する技能及び関連知識を習得する。特に住環境の診断手法やバリアフリー住宅に関する部分に力を入れている。
ビジネスワーク科	4	6ヶ月	60	71	77.8	社会保険の手続きや給与計算の実務、商品管理の実務、税務申告、資金管理・財務分析等に関する総務・経理・営業事務に対応した技能及び関連知識を習得する。
マーケティング情報科	2	3ヶ月	40	40	77.5	パソコンによる文書作成、ビジネスマナー、営業・事務等に関する技能及び関連知識を習得する。特にコールセンターにおけるマーケティングに力を入れている。
ビジネスアプリケーション科	2	3ヶ月	40	45	81.4	プレゼンテーションソフト、図形作成ソフト等様々なパソコンアプリケーションソフトの操作を学び、業務を効率的に合理化するための関連知識を習得する。
オフィスワーク・販売科	2	3ヶ月	40	37	83.8	ビジネス書類作成、会計書類作成、接客マナー、販売に関する技能及び関連知識を習得する。
介護サービス科	2	6ヶ月	60	60	88.1	社会福祉、医学、リハビリテーション、在宅介護、高齢や障害者(児)に関する技能及び関連知識を習得する。
委託訓練	91	標準3ヶ月	1,318	1,328	67.8	

(注)コース数は前年度繰越コースを除く当該年度開始コース数

○ 訓練コース改廃状況(平成18年度～平成19年度)

	H18全訓練科数	新設	廃止	内容変更	H19全訓練科数	備考
離職者訓練	9	0	0	2	9	内容変更2科/電気・通信施工技術科、住宅リフォーム技術科
在職者訓練	193	55	168	0	80	

(注)在職者訓練について、1. 全訓練科数は、年度末時点のものであること 2. 廃止は、平成18年度末で廃止したものであること

○ 施設別・訓練別経費の内訳(平成18年度)

	離職者訓練(施設内訓練)			離職者訓練(委託訓練)			在職者訓練			高度技能者養成訓練		
	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (6月(標準)分) [千円]	入所者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (3月(標準)分) [千円]	受講者数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (1コース分) [千円]	在校生数 [人]	訓練実施 経費 [千円]	訓練生1人 当たり経費 (年額) [千円]
愛媛センター	556	333,504	600	1,328	279,124	210	1,421	60,584	43	—	—	—

(注) 離職者訓練の入所者数は前年度繰越コースを除く

○ 職業訓練指導員の研修実績(平成19年度)

研修区分		研修名	人数
専門 研修	専門技術研修	電気設備の保守とリニューアル技術(5日間)	1
		電気工事関連業務と最新技術(5日間)	1
		安全で快適な都市環境のための弾性振動解析法(2日間)	1
		ブロードバンドネットワークと光ビジネス(2日間)	1
	テーマ別研修(実践力向上研修)	木造住宅の施工と施工管理(20日間)	1
	短期実践技術研修(高度化研修)	EMC対策技術(5日間)	1
	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONによる組込み制御技術(3日間)	1
施設実施	機構セミナー受講研修 (※コース設定及びコース運営方法 等の把握のため)	μITRONによる組込み制御技術(4日間)	2
		第11回北九州マイスター精密加工技術コース(3日間)	1
		工程管理等習得(4日間)	1
	民間セミナー受講研修	リアルタイムOS導入コース(μITRON版)(4日間)	2

計(延べ)

13

○ 職員一覧表(愛媛職業能力開発促進センター)

正規職員				
統括所長	課長等	事務職	指導員	合計
1	4	11	21	37

VII その他

若年技能労働者の育成、在職労働者の能力開発支援等を通じて、我が国のものづくり産業を支える中小企業を支援

学卒者訓練、離職者訓練修了後に就職した者のうち、それぞれ77%が中小企業に就職

中小企業の労働者等を対象に在職者訓練を実施し、技能継承、競争力強化を支援

◆在職者訓練 実施状況(企業規模別) [平成18年度]

受講者数	中小企業				大企業 300人以上	中小企業 の占める割合
	1~29人	30~99人	100~ 299人	合計		
80,698	26,751	9,637	14,425	50,813	29,885	63%

※キャリア・コンサルティング養成講座受講者1,212人除く。

指導員の派遣による企業内訓練の支援、職業能力開発施設設備の貸与、企業の人材育成計画の作成支援など幅広いサービスの提供により、中小企業等の能力開発に貢献

◆支援状況 [平成18年度]

- ・ 職業訓練指導員の派遣数 **4,717人**(延べ数)
- ・ 受講者数 **180,452人**(延べ数)
- ・ 施設設備の貸与件数 13,373件(延べ数)

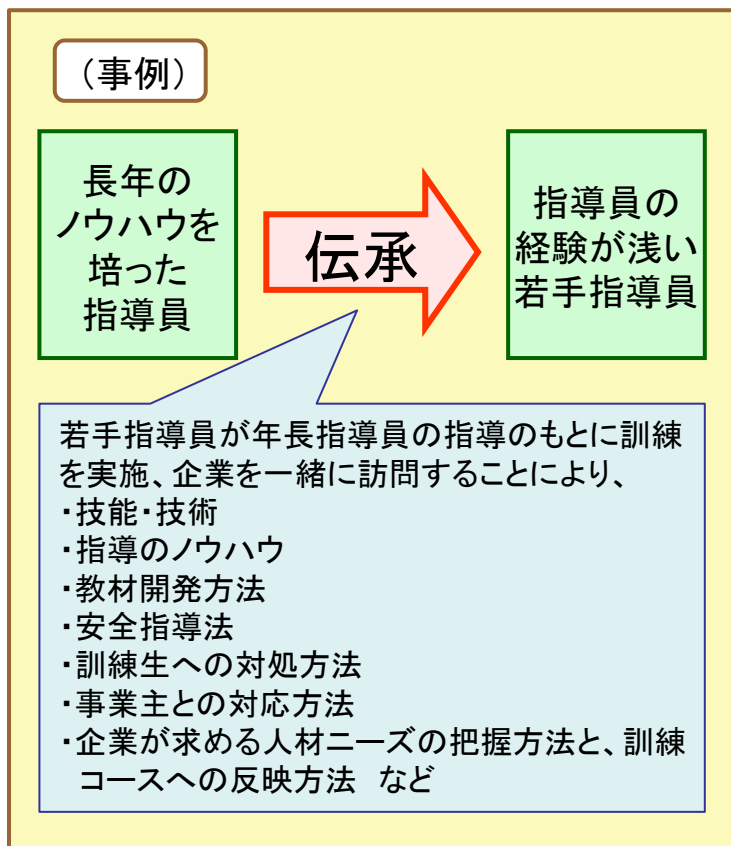
(事例)

広島県内の板金工業組合が、傘下の組合員の人材育成を支援するため、「建築板金における展開図面の作成」の講習を企画。この際、同組合から講師及びカリキュラム内容に関する相談があった。

この相談を踏まえ、カリキュラム内容を「立体図を理解し、1枚の鋼板から製品の板取ができる展開図面の描き方」とし、同組合へ職業訓練指導員を派遣することにより、企画した講習を行い、組合員の技能・知識の向上を図った。

職業能力開発施設内や都道府県を越えたOJTにより、日常的に専門性の拡大・レベルアップを図る。

◆職業能力開発施設内でのOJTのパターン



◆都道府県を越えたOJTのパターン

